



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月1日

上場会社名 BIPROGY株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8056 URL <https://www.biprogy.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 昭良  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 滝澤 素子 TEL 03-5546-4111  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	229,976	5.6	19,633	4.5	19,952	△0.9	13,570	△0.5	13,235	△9.8
2022年3月期第3四半期	217,842	△0.1	18,790	7.1	20,132	15.2	13,641	14.6	14,678	6.8

(注) 調整後営業利益 2023年3月期第3四半期 19,282百万円(3.5%) 2022年3月期第3四半期 18,629百万円(6.9%)  
 調整後営業利益は売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	135.06	134.66
2022年3月期第3四半期	135.85	135.40

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	254,400	134,751	133,163	52.3
2022年3月期	268,647	130,674	128,917	48.0

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	50.00	85.00
2023年3月期	—	40.00	—		
2023年3月期（予想）				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	3.9	29,000	5.7	29,000	△1.9	20,000	△2.4	199.16

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 調整後営業利益 通期 29,000百万円(8.7%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	109,663,524株	2022年3月期	109,663,524株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	9,173,586株	2022年3月期	9,218,006株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	100,475,046株	2022年3月期3Q	100,416,438株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### ■2022年6月21日に発生したUSBメモリー紛失事故の対応について

2022年6月に発生しました個人情報データを記録したUSBメモリーを紛失する重大な事故により、ステークホルダーの皆様にも、多大なご心配とご迷惑をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。

本件の重要性に鑑みて、外部の専門家から構成される第三者委員会を2022年7月1日設置し、本事案および本事案類似の取引に関する客観性を確保した実態検証および原因分析ならびに改善策の提言を委嘱し、2022年12月12日に調査報告書を受領しました。調査結果を真摯に受け止め、提言も踏まえ再発防止策の徹底を図り、セキュリティ対策および委託先の管理・監督の強化に向けて引き続き取り組んでまいります。また、2022年9月21日に個人情報保護委員会から法律に基づく指導を受け、11月30日に改善報告書を提出しております。

今後、このような事態を二度と繰り返さぬよう、そして、安心して当社グループの提供サービスをご利用いただけるよう、個人情報の適切な取り扱いに関して当社グループ全体のガバナンス強化に取り組み、情報管理体制および運用の改善ならびに全役職員および委託先協力会社に対する教育、指導の再徹底を行い、再発防止に努め、信頼回復に全力を尽くしてまいります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結結果計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策を実施し、経済・社会活動の正常化が進む中で、景気は緩やかに持ち直しています。一方で、ウクライナ情勢の長期化や原材料価格の上昇、急激な為替変動、中国における新型コロナウイルス感染動向などにより、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

国内の情報サービス市場においては、デジタルトランスフォーメーション（DX）領域への投資意欲は強い傾向にあるものの、国内経済の先行き不透明感もあり、引き続き動向を注視していく必要があります。

このような環境の中、当社は、社会的価値創出企業の実現に向け、2022年4月にBIPROGY株式会社に商号変更しました。「Purpose<sup>注1</sup>」および「Vision2030<sup>注2</sup>」のもと、社会的価値の創出を通じて、グループ全体の企業価値を持続的に向上させる、新たなステージに向けて策定した経営方針（2021-2023）に基づく取り組みを行っております。

営業概況としましては、DX関連案件を中心としたシステムサービスや働き方改革関連のソフトウェア販売の増加が業績を牽引し、売上収益は前年同期比増となりました。利益面では、社内基幹システムの刷新などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、増収により売上総利益が増益となったことなどから、営業利益、調整後営業利益ともに前年同期比で増益となりました。

受注高、受注残高においては、ともに前年同期比増となりました。金融機関や小売業におけるシステムサービス案件およびアウトソーシング案件が堅調に積み上がっております。引き続き、通期目標の達成に向け、着実に受注に繋げるよう、営業活動を強化してまいります。

中長期の成長に向けては、お客様の持続的成長に貢献する顧客DXの推進「For Customer」と、各業種・業界のお客様、パートナーと共に社会課題解決を進める社会DXの推進「For Society」という2つの視点を定め、「ビジネスエコシステム<sup>®</sup>」の拡大に向けた取り組みを行っております。

「For Customer」の取り組みとしては、地域金融機関向け共同利用型勘定系サービス「OptBAE<sup>注3</sup>」の本格提供を開始しました。稼働済みの4金庫に加え7金庫の採用が決定しており、今後も順次本番サービスを開始していきます。「OptBAE」は、デジタル活用による金融機関の環境負荷軽減、コスト最適化、および地域経済の持続を支援します。また、利用金融機関向けのユーザー会では、各種IT人材メニューや勉強会等で、デジタル技術を活用できるIT人材の育成を支援していきます。今後も、地域金融機関の活動を支援するサービスを強化し、プラットフォームとして成長させてまいります。

「For Society」の取り組みとしては、2020年に策定した「環境長期ビジョン2050<sup>注4</sup>」に基づき、カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けた取り組みに注力しております。2022年11月に非化石証書・環境価値の管理効率化を支援するSaaS型サービス「環境価値管理サービス」を販売開始しました。非化石証書の購入、管理を効率化し、自社のオフセット<sup>注5</sup>における負荷やコストの軽減、証書の仲介事業立ち上げ機会の創出やビジネスの拡大を支援しています。さらに、2022年12月には、アスエネ株式会社が提供するCO<sub>2</sub>排出量見える化・削減・報告クラウド

サービス「アスゼロ<sup>®</sup>」の販売に関する業務提携をいたしました。「アスゼロ」と「環境価値管理サービス」を組み合わせることで、企業におけるカーボンニュートラルの取り組みをトータルで支援し、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

また、人手不足を背景とした店舗業務の効率化と廃棄ロス削減に向けたサプライチェーン改革を実現するサービスにより、流通・小売業のお客様の働き方改革やゼロエミッションの実現を後押ししております。2022年10月には、経済産業省公募事業の「物流施設におけるサプライチェーン横断的な自動化機器の效果的導入・活用事例の創出」<sup>注6</sup>において、当社を含む8社の共同実証実験の提案が採択されました。実証実験を通じて、ロボットを導入しやすい環境（ロボットフレンドリー環境）の実現に貢献するとともに、サプライチェーン・物流の効率化による生産性の向上と流通・物流業の持続可能な成長に向けて取り組んでまいります。

このような取り組みを通じて、レジリエンス、リジェネラティブ、ゼロエミッションという3つの社会インパクトに向けて、当社グループならではの独自のポジションを築き、持続可能な社会づくりを目指す「デジタルコモンズ<sup>®</sup>」の提供者として、新たなマーケットを創り出します。

当社グループでは、マテリアリティ<sup>注7</sup>の1つとして「新たな未来を創る人財の創出・強化とダイバーシティ&インクルージョンの進化」を定め、多様な人財が能力を発揮できる環境づくりに努めています。その取り組みの一環として、タレントマネジメントシステムの構築・運用を進め、ROLES<sup>注8</sup>を軸とする「HRアーキテクチャ<sup>注9</sup>」を基に、「事業戦略と人財戦略の連動強化」「キャリア自律・リスキルの促進」「DX人財やビジネスプロデューサー人財など、重点分野をリードする人財の獲得と育成」を主要施策として推進しています。また、女性特有の疾病や様々な不調に対する診療を行う、女性医師による女性専門外来を2022年11月に開設し、働く女性を支援する取り組みも進めています。このような取り組みを行うなかで、2022年11月にLGBTQなどのセクシュアル・マイノリティが働きやすい職場づくりを目指す任意団体「work with Pride」が策定する「PRIDE指標<sup>注10</sup>2022」にて、昨年度に引き続き、最高評価の「ゴールド」を受賞しました。

以上のように、経営方針（2021-2023）の達成に向けて、当社グループ一体となって取り組んでまいりました。今後も、様々なステークホルダーとのコミュニケーションを継続し、持続的な企業価値向上を目指し、サステナビリティ経営を推進してまいります。

（注）

1. Purposeについては、当社のウェブページの以下ご参照。  
[https://www.biprogy.com/com/purpose\\_principles.html](https://www.biprogy.com/com/purpose_principles.html)
2. Vision2030については、当社のウェブページの以下ご参照。  
[https://www.biprogy.com/com/management\\_policy.html](https://www.biprogy.com/com/management_policy.html)
3. OptBAE（オプトベイ）：banking system service Optimizing cost structure and as a Business Assist Engineの略称。フルバンキングシステムのオープン技術を活用した共同利用型勘定系サービスのこと。
4. 環境長期ビジョン2050については、当社のウェブページの以下ご参照。  
[https://biprogy.disclosure.site/ja/themes/118?response\\_id=280#280](https://biprogy.disclosure.site/ja/themes/118?response_id=280#280)
5. オフセット：非化石証書などの環境価値で発生させた温室効果ガスの埋め合わせを行うこと。
6. 経済産業省公募事業である令和4年度「流通・物流の効率化・付加価値創出に係る基盤構築事業出に係る基盤構築事業（物流施設におけるサプライチェーン横断的な自動化機器の效果的導入・活用事例の創出）」
7. マテリアリティについては、当社のウェブページの以下ご参照。  
<https://www.biprogy.com/sustainability/>
8. ROLES：「業務遂行における役割」のこと。業務遂行で担う役割や、その際に必要となるスキル、コンピテンシーを定義したものであり、人的資本の種類・質・量を可視化する概念。
9. HRアーキテクチャ：人財マネジメント・人財開発施策、およびROLESを軸とした中長期的なキャリア形成に関する施策の全体像を俯瞰するフレームワーク
10. PRIDE指標：日本初の職場におけるLGBTなどのセクシュアル・マイノリティへの取り組みの評価指標。
11. 記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、システムサービスが好調に推移した結果、前年同期に比べ121億33百万円増収の2,299億76百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

利益面につきましては、システムサービスの増収や収益性向上による増益効果などにより売上総利益が増益となったことから、社内基幹システム刷新に係る自社用機械化投資等による販売費及び一般管理費の増加分を吸収し、

営業利益は前年同期に比べ8億43百万円増益の196億33百万円(前年同期比4.5%増)となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、ファンド投資に係る評価益の減少等により金融収益が減少したことなどから、前年同期に比べ71百万円減益の135億70百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

なお、当社グループが業績管理指標として採用している調整後営業利益<sup>※</sup>につきましては、前年同期に比べ6億53百万円増益の192億82百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

※調整後営業利益は売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、営業債権の減少等により、前連結会計年度末比142億46百万円減少の2,544億円となりました。

負債につきましては営業債務の減少等により、前連結会計年度末比183億23百万円減少の1,196億48百万円となりました。

資本につきましては、1,347億51百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は52.3%と前連結会計年度末比4.3ポイント上昇いたしました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比82億86百万円減少の404億16百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税引前四半期利益199億52百万円に加え、非現金支出項目である減価償却費及び償却費120億円、営業債権及びその他の債権の減少243億3百万円等の収入加算要素および、棚卸資産の増加66億29百万円、営業債務及びその他の債務の減少66億11百万円等の収入減算要素により、201億45百万円の収入(前年同期比19億77百万円収入減)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出19億13百万円、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形資産の取得による支出92億34百万円、ファンド投資や子会社であるCVCファンドの運用を中心とした投資有価証券の取得による支出24億40百万円等により、127億70百万円の支出(前年同期比44億32百万円支出増)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金につきましては、リース負債の返済による支出64億70百万円、配当金の支払額90億31百万円等により、157億97百万円の支出(前年同期比7億72百万円支出増)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月6日発表の連結業績予想から変更ありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	48,703	40,416
営業債権及びその他の債権	80,249	56,018
契約資産	6,467	11,708
棚卸資産	9,550	16,181
その他の金融資産	666	677
その他の流動資産	12,419	16,170
流動資産合計	158,056	141,172
非流動資産		
有形固定資産	11,479	11,282
使用权資産	19,888	15,791
のれん	1,589	2,041
無形資産	21,722	26,364
持分法で会計処理されている投資	2,855	3,816
その他の金融資産	42,293	42,623
繰延税金資産	3,222	3,477
退職給付に係る資産	1,623	1,632
その他の非流動資産	5,916	6,198
非流動資産合計	110,590	113,227
資産合計	268,647	254,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	29,771	23,243
契約負債	19,959	22,386
借入金	6,275	5,925
リース負債	8,033	6,954
その他の金融負債	2,203	3,943
未払法人所得税等	6,039	2,299
引当金	161	108
その他の流動負債	25,704	18,421
流動負債合計	98,148	83,282
非流動負債		
借入金	14,575	14,925
リース負債	12,967	9,979
その他の金融負債	389	311
退職給付に係る負債	9,945	9,184
引当金	1,652	1,715
繰延税金負債	262	230
その他の非流動負債	30	19
非流動負債合計	39,823	36,366
負債合計	137,972	119,648
資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	14,944	14,962
自己株式	△13,400	△13,332
その他の資本の構成要素	8,290	7,394
利益剰余金	113,599	118,655
親会社の所有者に帰属する持分合計	128,917	133,163
非支配持分	1,757	1,587
資本合計	130,674	134,751
負債及び資本合計	268,647	254,400



(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
売上収益	217,842	229,976
売上原価	159,483	168,319
売上総利益	58,359	61,656
販売費及び一般管理費	39,729	42,373
持分法による投資損益(△は損失)	31	381
その他の収益	236	131
その他の費用	107	162
営業利益	18,790	19,633
金融収益	1,477	742
金融費用	134	423
税引前四半期利益	20,132	19,952
法人所得税	6,394	6,368
四半期利益	13,737	13,584
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	13,641	13,570
非支配持分	96	14
四半期利益	13,737	13,584
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	135.85	135.06
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	135.40	134.66

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	13,737	13,584
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	861	△695
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△0	-
純損益に振り替えられることのない項目合計	861	△695
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	79	346
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	-	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	79	346
税引後その他の包括利益	940	△349
四半期包括利益	14,678	13,235
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,576	13,217
非支配持分	101	17
四半期包括利益	14,678	13,235

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	新株予約権	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2021年4月1日	5,483	14,901	△13,475	6,132	518	0
四半期利益						
その他の包括利益				861		△0
四半期包括利益	-	-	-	861	-	△0
剰余金の配当						
自己株式の取得			△0			
自己株式の処分		2	17		△19	
株式報酬取引		50	37			
子会社の支配喪失に伴う変動						
支配継続子会社に対する持分変動		△3				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△53		
その他						
所有者との取引額合計	-	49	54	△53	△19	-
2021年12月31日	5,483	14,950	△13,420	6,940	498	0

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計	利益剰余金			
2021年4月1日	△34	6,618	98,744	112,271	1,715	113,986
四半期利益			13,641	13,641	96	13,737
その他の包括利益	74	935		935	4	940
四半期包括利益	74	935	13,641	14,576	101	14,678
剰余金の配当			△7,028	△7,028	△110	△7,139
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分		△19		0		0
株式報酬取引				88		88
子会社の支配喪失に伴う変動					△166	△166
支配継続子会社に対する持分変動				△3	133	130
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△53	53			-
その他			△5	△5		△5
所有者との取引額合計	-	△73	△6,981	△6,950	△142	△7,093
2021年12月31日	39	7,480	105,404	119,897	1,673	121,571

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	新株予約権	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2022年4月1日	5,483	14,944	△13,400	7,698	485	3
四半期利益						
その他の包括利益				△695		△0
四半期包括利益	-	-	-	△695	-	△0
剰余金の配当						
自己株式の取得			△0			
自己株式の処分		△9	28		△18	
株式報酬取引		37	40			
支配継続子会社に対する持分変動		△9				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△525		
その他						
所有者との取引額合計	-	17	68	△525	△18	-
2022年12月31日	5,483	14,962	△13,332	6,477	466	2

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計	利益剰余金			
2022年4月1日	104	8,290	113,599	128,917	1,757	130,674
四半期利益			13,570	13,570	14	13,584
その他の包括利益	343	△352		△352	3	△349
四半期包括利益	343	△352	13,570	13,217	17	13,235
剰余金の配当			△9,041	△9,041	△145	△9,187
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分		△18		0		0
株式報酬取引				78		78
支配継続子会社に対する持分変動				△9	△42	△52
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△525	525			-
その他			3	3		3
所有者との取引額合計	-	△543	△8,513	△8,970	△187	△9,158
2022年12月31日	447	7,394	118,655	133,163	1,587	134,751

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	20,132	19,952
減価償却費及び償却費	12,469	12,000
減損損失	-	88
受取利息及び受取配当金	△345	△385
支払利息	122	109
持分法による投資損益(△は益)	△31	△381
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	19,432	24,303
契約資産の増減額(△は増加)	△5,405	△5,240
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,613	△6,629
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△8,077	△6,611
契約負債の増減額(△は減少)	3,170	2,398
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△763	△769
その他	△6,975	△8,672
小計	29,115	30,163
利息及び配当金の受取額	346	386
利息の支払額	△111	△98
法人所得税の支払額	△7,226	△10,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,123	20,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,242	△1,913
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形資産の取得による支出	△5,708	△9,234
投資有価証券の取得による支出	△1,929	△2,440
投資有価証券の売却による収入	109	1,228
子会社の支配喪失による減少額	△480	-
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	-	△499
その他	912	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,338	△12,770

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	350
長期借入金の返済による支出	△1,525	△350
リース負債の返済による支出	△6,612	△6,470
配当金の支払額	△7,019	△9,031
非支配持分への配当金の支払額	△110	△145
その他	242	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,025	△15,797
現金及び現金同等物の為替変動による影響	36	137
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,204	△8,286
現金及び現金同等物の期首残高	46,281	48,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,076	40,416

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループの総合力を最大限に活かし、顧客企業の経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したITソリューションサービスを提供しており、ITソリューションサービスを構成する製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はITソリューションサービスを構成する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムサービス」、「サポートサービス」、「アウトソーシング」、「ソフトウェア」及び「ハードウェア」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- ・「システムサービス」 ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング
- ・「サポートサービス」 ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等
- ・「アウトソーシング」 情報システムの運用受託等
- ・「ソフトウェア」 ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供
- ・「ハードウェア」 機器の売買契約等によるハードウェアの提供

## (2) 報告セグメントの業績に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	72,393	38,223	47,087	20,395	32,653	210,754	7,088	217,842	-	217,842
セグメント利益 (注)3	22,230	12,263	13,627	2,862	5,799	56,784	1,575	58,359	△39,729	18,629
持分法による投資 損益(△は損失)										31
その他の収益										236
その他の費用										107
営業利益										18,790
金融収益										1,477
金融費用										134
税引前四半期利益										20,132

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス及び設備工事等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	80,806	38,713	48,018	23,143	32,206	222,888	7,088	229,976	-	229,976
セグメント利益 (注)3	27,749	12,253	12,904	2,179	4,995	60,082	1,574	61,656	△42,373	19,282
持分法による投資 損益(△は損失)										381
その他の収益										131
その他の費用										162
営業利益										19,633
金融収益										742
金融費用										423
税引前四半期利益										19,952

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス及び設備工事等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。